

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

患者中心の歯科医療を行うための情報提供内容調査と提供方法構築の研究
令和元年度 分担研究報告書

歯科領域の診療（保険診療・自由診療）の情報提供に関する研究
（日本歯科医師会会員に対する実態調査）

研究代表者 荒木 孝二 東京医科歯科大学 教授
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学 助教
研究分担者 恒石美登里 日本歯科総合研究機構 主任研究員
研究分担者 森山 啓司 東京医科歯科大学 教授
研究分担者 塩田 真 東京医科歯科大学 准教授
研究分担者 鶴田 潤 東京医科歯科大学 准教授

研究要旨

【目的】 患者である国民が歯科診療に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか等に関して実態を把握し、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書の基礎資料とする。

【方法】 本研究に使用するアンケート調査票を作成し、公益社団法人日本歯科医師会の協力のもと、同会員 1,000 名に無記名アンケート調査を郵送法にて実施した。

【結果】 回収率は 221 部（22.1%）、有効回答は 147 部（14.7%）であった。診療に関する一般的な情報提供の実施は保険診療と自由診療で提供率に大きな差は見られず、「治療方法の利点・欠点」、「費用」などが提供されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約 8 割、自由診療で約 7 割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約 4 割、自由診療で約 6 割が「11-30 分未満」費やされていた。診療に起因する問題の経験は、保険診療に関しては約 7 割、自由診療に関しては約 5 割に経験があり、問題の内容としてはいずれも費用に関してが約 7 割と最も多かった。医療安全対策に関する情報提供は約 9 割で実施され、多くは院内掲示物によって提供がなされていた。

【結論】 歯科医院における一般的な情報提供は、医療安全対策に関しては約 9 割、診療に関しては約 6 割実施されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約 8 割、自由診療で約 7 割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約 4 割、自由診療で約 6 割が「11-30 分未満」費やされていた。

A. 研究目的

歯科の医療安全に対する国民の関心は高いと思われるが、患者である国民が歯科の医療安全に関して具体的にどのような情報提供を求めているのか、どのように情報を得ているか、どのような情報が提供されることが患者の安心感につながるのかといったことはこれまでに十分な調査はなされていない。特に、歯科診療における自由診療に関しては、患者への歯科医院からの情報提供が不十分であることに起因したトラブルが少なからずみられる。

平成 30 年度は、歯科領域における自由診療の中でこれまで大規模な実態調査が実施されていない口腔インプラント治療ならびに矯正歯科治療に関して①患者に対する情報提供の内容や方法等、②医療機関-患者間で経験した問題の内容や対処方法等、に関する無記名アンケート調査により実施した。この結果、回答者のほとんどが医療安全や矯正歯科治療/インプラント治療に関する情報提供を行っていることが明らかとなった。また、回答者の多くが矯正歯科治療/インプラント治療に関する問題の相談や対応の経験があることも明らかとなった。

令和元年度は、平成 30 年度に使用した質問票を踏まえて、公益社団法人日本歯科医師会の協力のもと、主として保険診療を行っている歯科医療機関における歯科診療における医療安全対策ならびに、歯科診療時の情報提供のあり方に関して歯科医師、患者それぞれに対して無記名アンケート調査を実施する。本分担報告書では、歯科医師に対して実施した調査結果を報告する。本研究から得られた知見を、患者中心の歯科医療を行うために歯科医療従事者に求められる情報提供の内容・方法に関する提言書の基礎資料とする。

B. 研究方法

①アンケートの作成

本分担研究に使用するアンケートの作成にあたっては、平成 30 年度に本研究班で実施したアンケート調査票も参考にし、研究代表者と研究分担者で作成したアンケート（案）を第 1 回班会議（令和元年 9 月 20 日）で質問内容を討議した。その後、研究協力者である日本歯科医師会三井博晶氏との協議（令和元年 11 月 21 日）、小畑法律事務所の小畑真氏からの助言（令和元年 11 月 21 日）を経て、アンケート調査用紙が完成した。（資料 2：アンケート調査用紙（日本歯科医師会会員用））。

②アンケート調査の実施

アンケートの調査対象としては、日本歯科医師会ならびに日本歯科医師会会員の協力のもとに、日本歯科医師会会員約 65,000 名（参考：64,915 名 2019 年 8 月末時

点)より都道府県の偏りがないように無作為に抽出した1,000名に歯科医師会会員用アンケート調査票1セットと通院患者用アンケート調査票2セットを各々の返送用封筒を同封し郵送した。また無記名のアンケート調査とすることが第1回班会議での協議を経て決定した。

日本歯科医師会へ本研究に対する協力を依頼し、協力承認を受けて、1,000名の送付先タックシールの提供を受けた。アンケート調査委託業者よりアンケート調査票封入が完了した封筒に分担研究者によりタックシールを添付し、2020年1月14日に発送し、回答期限を2020年1月31日とした。(資料1:アンケート送付鑑文)

期日までに返送された回答用紙は、事前に指定した入力マニュアルに従って調査委託業者によってデータ化された。納品された入力データのクレンジング作業にあたっては随時アンケート回答用紙原本を参照しながら分担研究者が行った。データの分析作業にあたっては、Microsoft Office2013 ExcelならびにIBM SPSS23を使用した。なお、本研究は最新版の「ヘルシンキ宣言」および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施されている。また、研究代表者、研究分担者は東京医科歯科大学が実施している研究倫理教育講習会を受講済みである。また、研究実施に対する東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会の承認(承認番号:D2018-068)を得て実施した。使用したアンケート用紙には、説明文書の内容を理解し、アンケート調査に協力することに同意した場合のみチェックする欄を設けた。

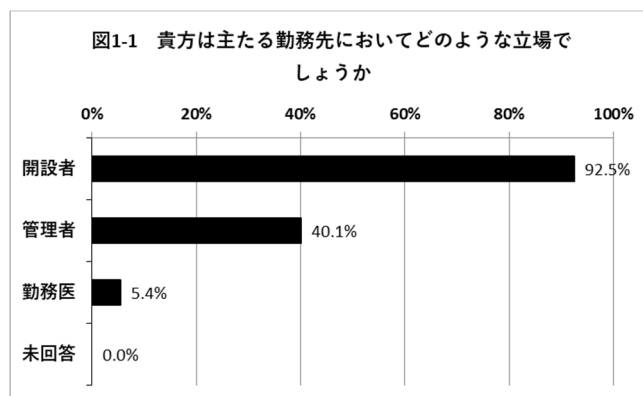
C. 研究結果

歯科医師会員のアンケート送付先に関して、各都道府県ブロック別への送付数は、北海道・東北116通(11.6%)、関東310通(31.0%)、東海・信越157通(15.7%)、近北198通(19.8%)、中国・四国99通(9.9%)、九州118通(11.8%)だった。

送付したアンケート用紙1000部のうち、回収率は221部(22.1%)であり、有効回答は147部(14.7%)であった。

【1. 回答者自身・回答者が主に勤務する医療機関(以下、主たる勤務先)に関する設問】

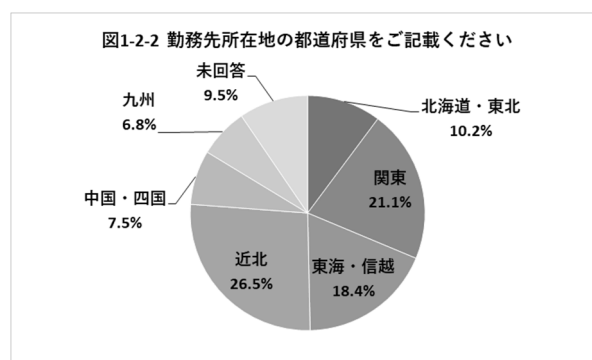
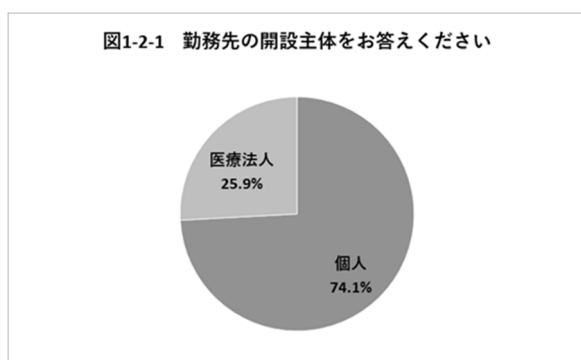
1-1 主たる勤務先での立場が、「開設者」は 136 名(92.5%)、「管理者」は 59 名(40.1%)、「勤務医」は 8 名(5.4%)であった。(図 1-1)



1-2 主たる勤務先について

1-2-1 主たる勤務先の開設主体が、「個人」は 109 名(74.2%)、「医療法人」は 38 名(25.9%)であった。(図 1-2-1)

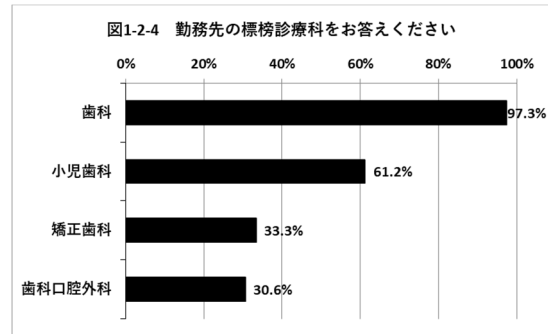
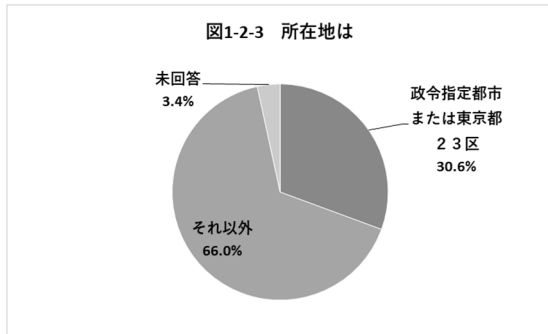
1-2-2 勤務先所在地の都道府県は、地域別に「北海道・東北」は 15 名(10.2%)、「関東」は 31 名(21.1%)。「東海・信越」は 27 名(18.4%)、「近北」は 39 名(26.5%)、「中国・四国」は 11 名(7.5%)、「九州」は 10 名(6.8%)、未回答は 14 名 (9.5%) であった。(図 1-



2-2)

1-2-3 所在地が「政令指定都市または東京 23 区」が 45 名 (30.6%)、「それ以外」が 97 名(66.0%)、未回答が 5 名(3.4%)であった。(図 1-2-3)

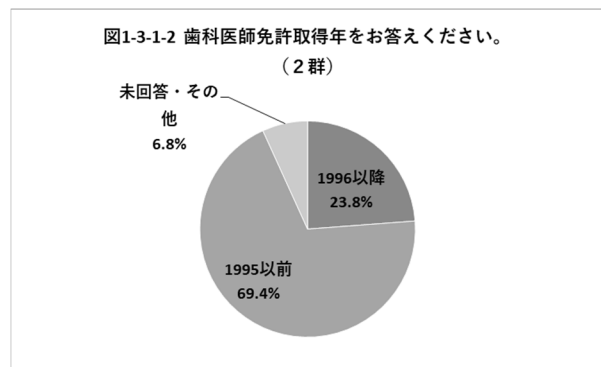
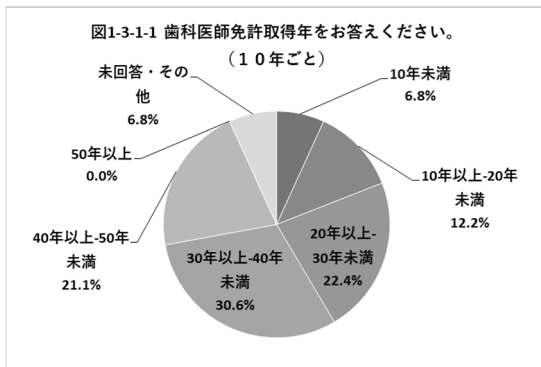
1-2-4 勤務先の標榜診療科が、「歯科」は 143 名(97.3%)、「小児歯科」は 90 名(61.2%)、「矯正歯科」は 49 名 (33.3%)、「歯科口腔外科」は 45 名(30.6%)であった。(図 1-2-4)



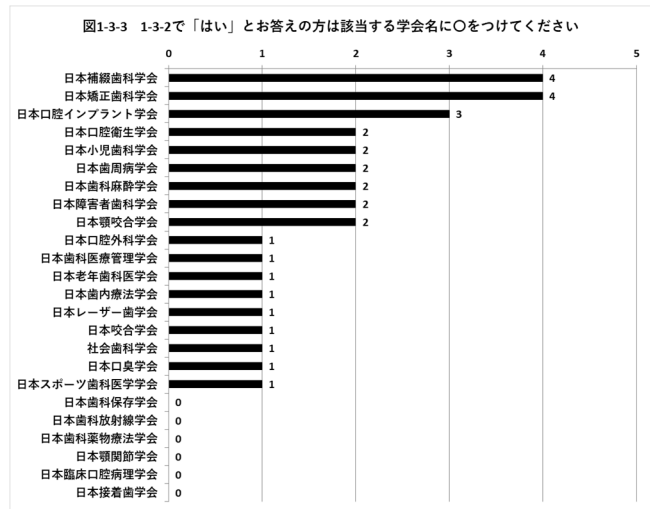
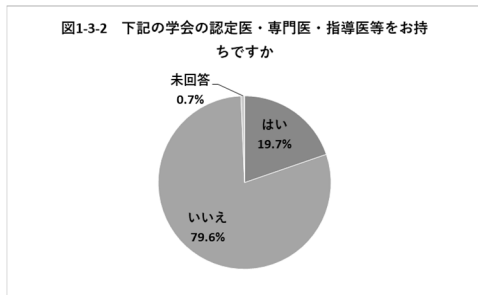
1-3 回答者自身について

1-3-1 歯科医師免許取得年を10年ごとに区切ると、取得後「10年未満」が10名(6.8%)、「10-20年未満」が18名(12.2%)、「20-30年未満」が33名(22.4%)、「30-40年未満」が45名(30.6%)、「40-50年未満」が31名(21.1%)、未回答・その他が10名(6.8%)であった。(図1-3-1-1)

歯科医師免許取得年を1996年(研修医制度が始まった年)で区切ると、「1996年以降」は35名(23.8%)、「1995年以前」は102名(69.4%)、未回答・その他が10名(6.8%)であった。(図1-3-1-2)



学会の認定医・専門医・指導医等を19.7%が持っていると回答し、日本歯科補綴学会、日本歯科矯正学会がそれぞれ4名と最も多く、続いて日本口腔インプラント学会3名と続いた。(図1-3-2、図1-3-3)

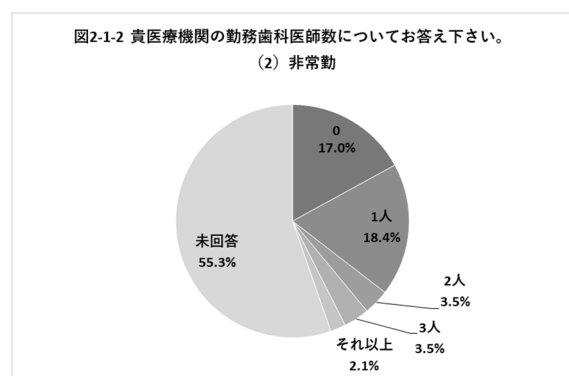
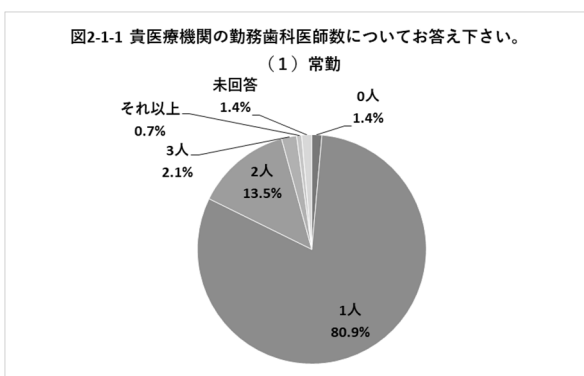


【2.主たる勤務先において開設者・管理者に対する質問】

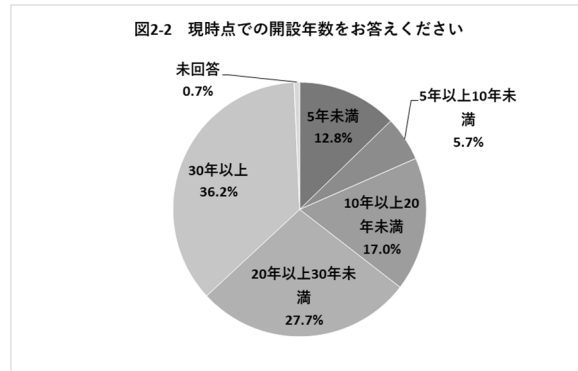
主たる勤務先での立場が開設者もしくは管理者は 141 名 (95.9%) であった。設問 2 は 141 名を対象とする。

2-1 主たる勤務先の常勤歯科医師数が「0 人」は 2 名(1.4%)、「1 人」は 114 名 (80.9%)、「2 人」は 19 名(13.5%)、「3 人」は 3 名(2.1%)、「それ以上」は 1 名(0.7%)、「未回答」は 2 名 (1.4%) であった。(図 2-1-1)

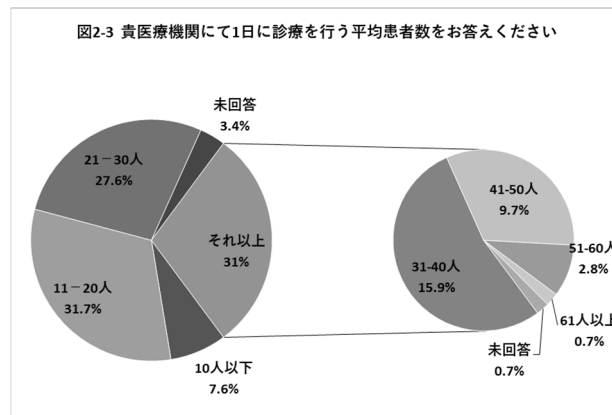
主たる勤務先の非常勤歯科医師数が「0 人」は 24 名 (17.0%)、「1 人」は 26 名(18.4%)、「2 人」は 5 名(3.5%)、「3 人」は 5 名(3.5%)、「それ以上」は 3 名(2.1%)、「未回答」は 78 名(55.3%)であった。(図 2-1-2)



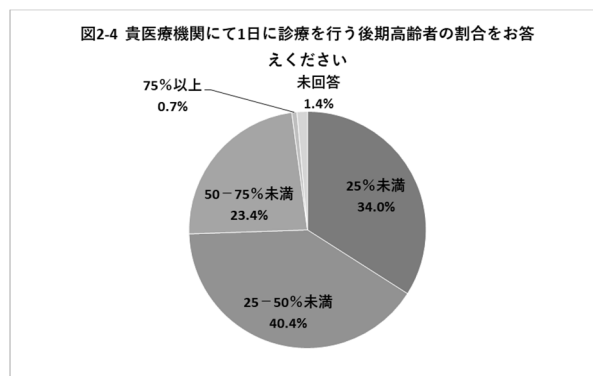
2-2 現時点での開業年数が「5 年未満」は 18 名(12.8%)、「5 年以上 10 年未満」は 8 名 (5.7%)、「10 年以上 20 年未満」は 24 名(17.0%)、「20 年以上 30 年未満」は 39 名(27.7%)、「30 年以上」は 51 名 (36.2%)、「未回答」は 1 名(0.7%)であった。(図 2-2)



2-3 一日に診療を行う平均患者数が「10人以下」は11名(7.6%)、「11-20人」は46名(31.7%)、「21-30人」は40名(27.6%)、「それ以上」は43名(30.5%)、「未回答」は1名(0.7%)であった。「それ以上」の内は、「31-40人」が23名(15.9%)、「41-50人」が14名(9.7%)、「51-60人」が4名(2.8%)、「61人以上」が1名(0.7%)、「未回答」が1名(0.7%)であった。(図2-3)

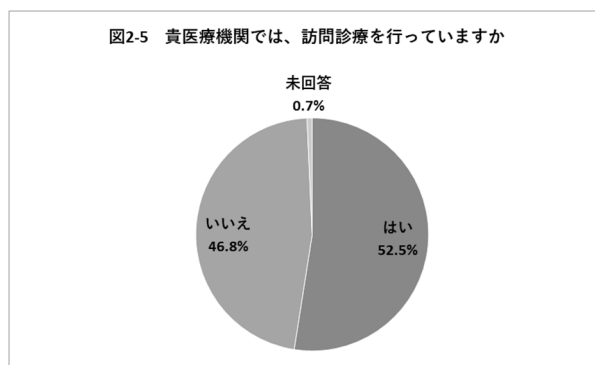


2-4 一日に診療を行う後期高齢者の割合が、「25%未満」は48名(34.0%)、「25-50%未満」は57名(40.4%)、「50-75%未満」は33名(23.4%)、「75%以上」は1名(0.7%)、「未回答」は2名(1.4%)であった。(図2-4)



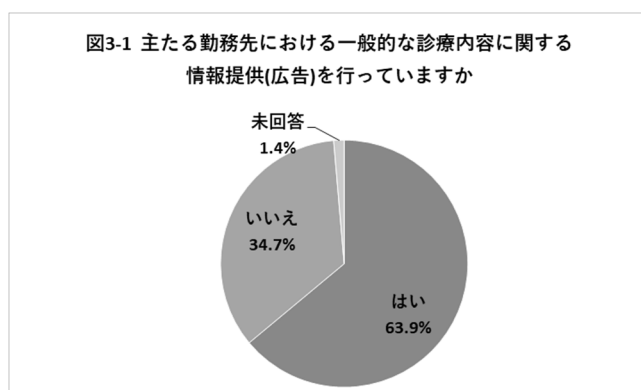
2-5 訪問診療を行っているのは74名(52.5%)、行っていないのは68名(46.8%)、未

回答は1名(0.7%)であった。(図2-5)



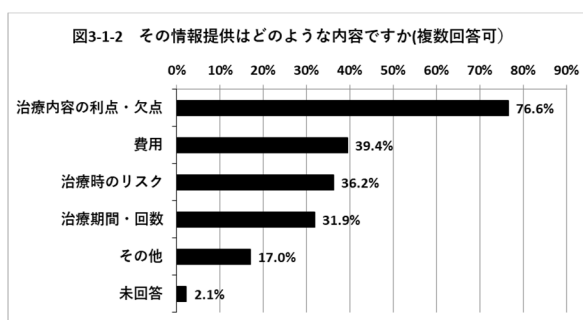
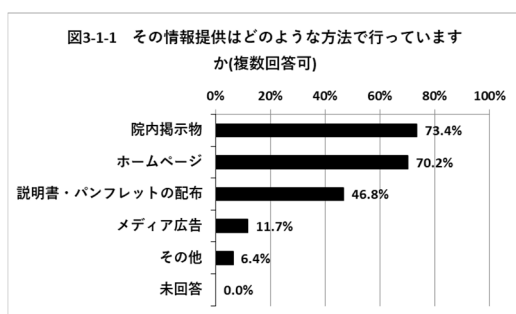
【3.保険診療における情報提供に関する設問】

3-1 一般的な診療内容に関する情報提供(広告)を行っているのは94名(63.9%)、行っていないのは51名(34.7%)、未回答は2名(1.4%)であった。以下3-1設問は情報提供を行っている94名を対象に行う。(図3-1)



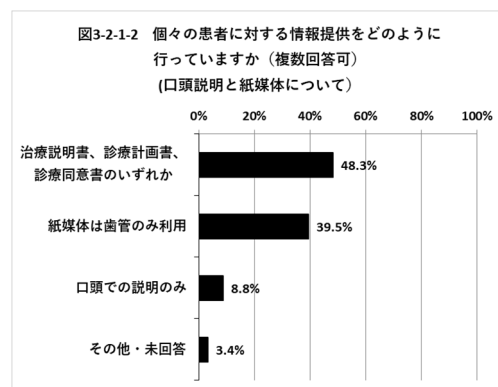
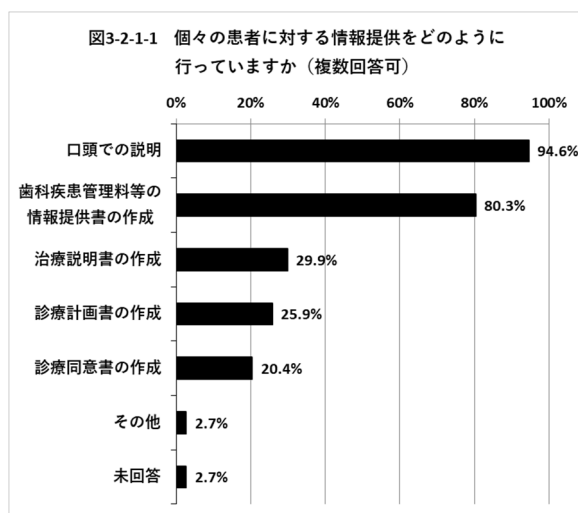
3-1-1 情報提供方法が「院内掲示物」は69名(73.4%)、「ホームページ」は66名(70.2%)、「説明書・パンフレットの配布」は44名(46.8%)、「メディア広告」は11名(11.7%)、「その他」は6名(6.4%)であった。(図3-1-1)

3-1-2 情報提供内容が「治療内容の利点・欠点」は72名(76.6%)、「費用」は37名(39.4%)、「治療時のリスク」は34名(36.2%)、「治療期間・回数」は30名(31.9%)、「その他」は16名(17.0%)、「未回答」は2名(2.1%)であった。(図3-1-2)



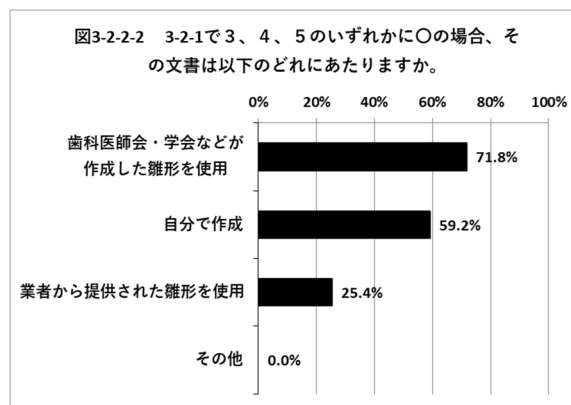
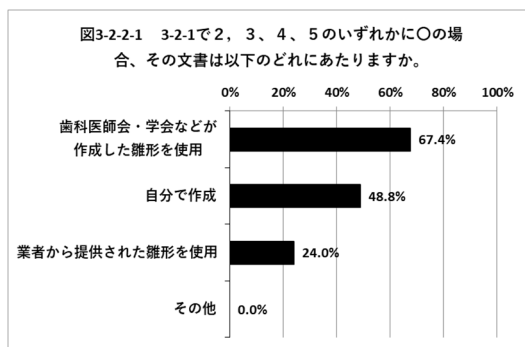
3-2 個々の患者に対する情報提供について

3-2-1 個々の患者に対する情報提供が「口頭での説明」は139名(94.6%)、「歯科疾患管理料等の情報提供書の作成」は118名(80.3%)、「治療説明書の作成」は44名(29.9%)、「診療計画書の作成」は38名(25.9%)、「診療同意書の作成」は30名(20.4%)、「その他」は4名(2.7%)、「未回答」は4名(2.7%)であった。(図3-2-1-1) 紙媒体と口頭説明について集計すると、治療説明書・診療計画書・診療同意書いずれかを作成しているのは71名(48.3%)、紙媒体は歯科疾患管理料等の情報提供書のみは58名(39.5%)、口頭での説明のみは13名(8.8%)、その他・未回答は5名(3.4%)であった。(図3-2-1-2)



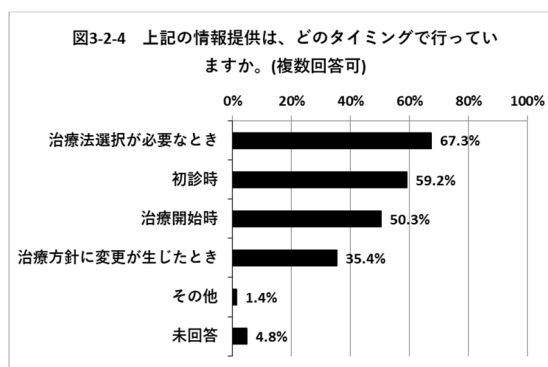
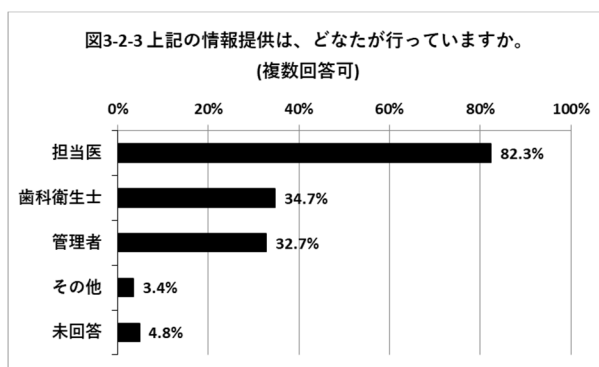
3-2-2 3-2-1 で紙媒体を用いている場合(129名(87.8%))、その文書が「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」は87名(67.4%)、「自分で作成」が63名(48.8%)、「業者から提供された雛形を使用」が31名(24.0%)であった。(図3-2-2-1) 歯科疾患管理料

等の情報提供書を除く紙媒体の文書については、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」が 51 名 (71.8%)、「自分で作成」が 42 名(59.2%)、「業者から提供された雛形を使用」が 18 名(25.4%)であった。(図 3-2-2-2)



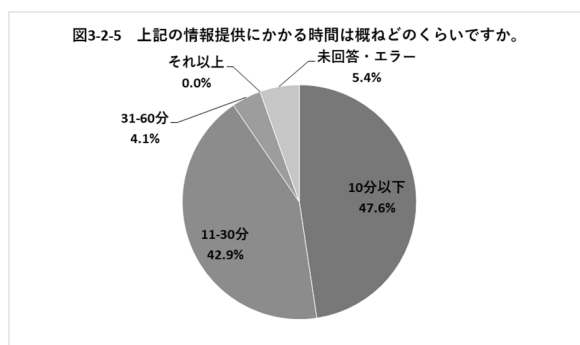
3-2-3 情報提供を行っているのが「担当医」は 121 名(82.3%)、「歯科衛生士」は 51 名(34.7%)、「管理者」は 48 名(32.7%)、「その他」は 5 名(3.4%)、「未回答」は 7 名(4.8%)であった。(図 3-2-3)

3-2-4 情報提供を行うタイミングが「治療法選択が必要なとき」は 99 名(67.3%)、「初診時」は 87 名(59.2%)、「治療開始時」は 74 名(50.3%)、「治療方針に変更が生じたとき」は 52 名(35.4%)、「その他」は 2 名(1.4%)、「未回答」は 7 名(4.8%)であった。(図



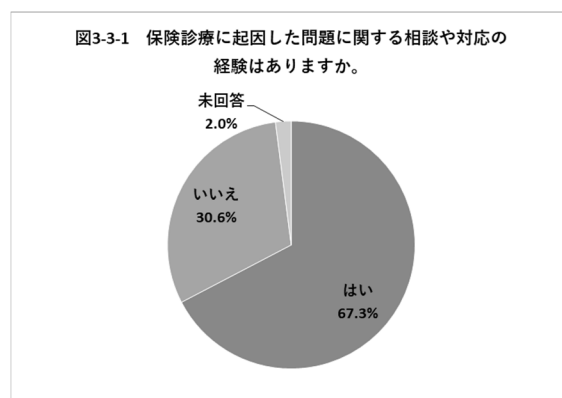
3-2-4)

3-2-5 情報提供にかかる時間が、「10 分以下」は 70 名(47.6%)、「11-30 分」は 63 名(42.9%)、「31-60 分」は 6 名(4.1%)、「それ以上」は 0 名(0.0%)、「未回答・エラー」は 8 名(5.4%)であった。(図 3-2-5)



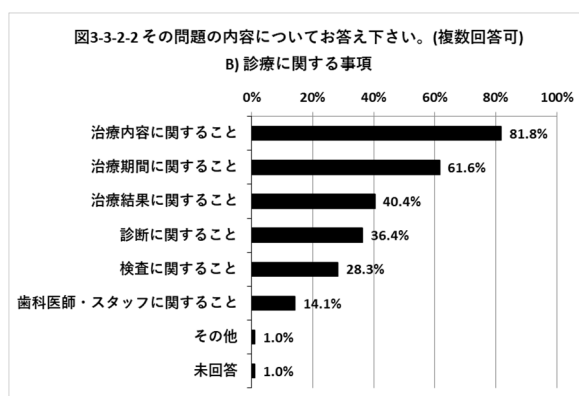
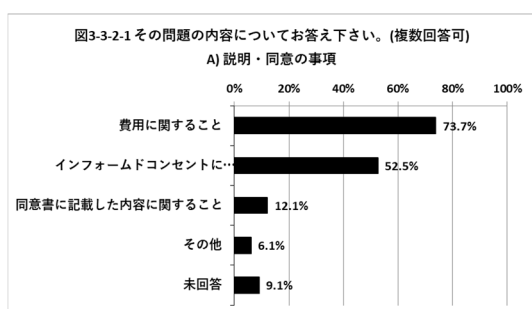
3-3 診療に起因する問題について

3-3-1 保険治療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは 99 名(67.3%)で、ないのは 45 名(30.6%)、未回答は 3 名 (2.0%) であった。以下 3-3 設問は保険治療に起因した問題に関する相談や対応の経験がある 99 名を対象とする。(図 3-3-1)



3-3-2 その問題が A)説明・同意の事項については、「費用に関すること」は 73 名 (73.7%)、「インフォームドコンセントに関すること」は 52 名(52.5%)、「同意書に記載した内容に関すること」は 12 名(12.1%)、「その他」は 6 名(6.1%)、「未回答」は 9 名 (9.1%)であった。(図 3-3-2-1)

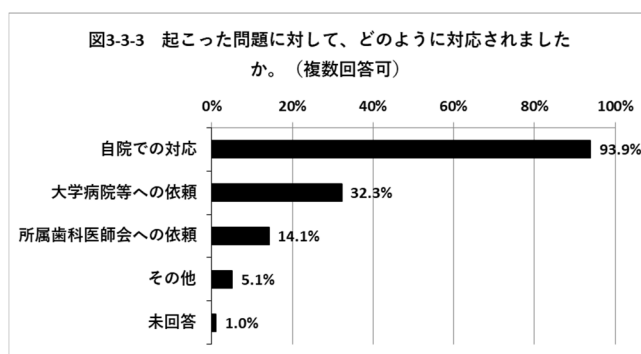
B)診療に関する事項については、「治療内容に関すること」は 81 名(81.8%)、「治療期間に関すること」は 61 名(61.6%)、「治療結果に関すること」は 40 名(40.4%)、「診



断に関すること」は 36 名(36.4%)、「検査に関すること」は 28 名(28.3%)、「歯科医師・スタッフに関すること」は 14 名 (14.1%)、「その他」は 1 名(1.0%)、「未回答」は 1 名(1.0%)であった。(図 3-3-2-2)

C)そのほかの事項は、「窓口負担金未払い」「痛みがとれなかったとき。担当の衛生士の変更を求められた。」「あまりにいろいろ多くて、書ききれない。」「保険のエンドは説明も治療もどうにもできない、国民にしっかり周知すべきだ」が挙げられた。

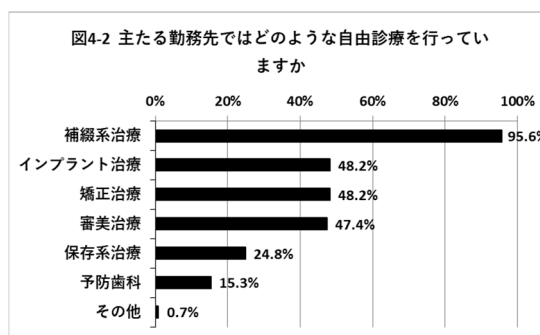
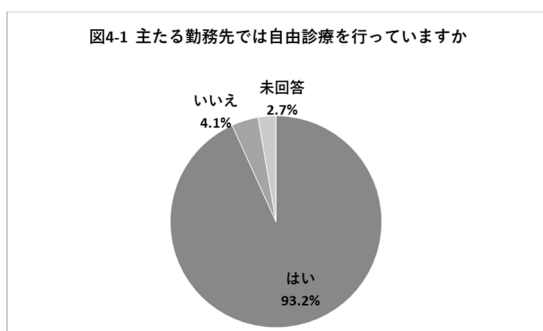
3-3-3 起こった問題に対する対応が「自院での対応」は 93 名(93.9%)、「大学病院等への依頼」は 32 名(32.3%)、「所属歯科医師会への依頼」は 14 名(14.1%)、「その他」は 5 名(5.1%)、「未回答」は 1 名(1.0%)であった。(図 3-3-3)



【4.自由診療についての設問】

4-1 主たる勤務先で自由を行っているのは 137 名 (93.2%)、行っていないのは 6 名(4.1%)、未回答は 4 名(2.7%)であった。以下設問 4 は自由診療を行っている 137 名を対象とする。(図 4-1)

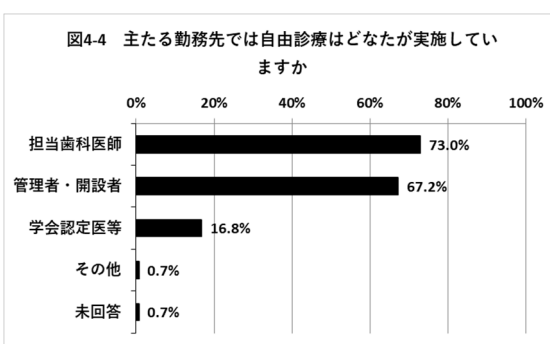
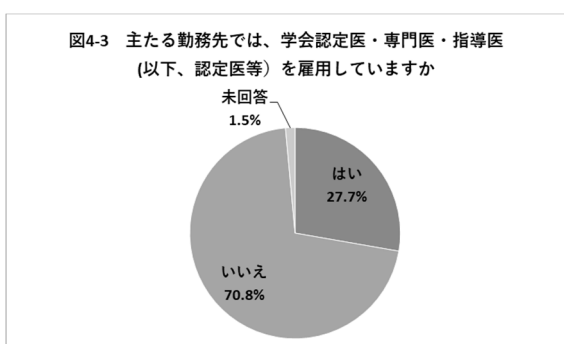
4-2 主たる勤務先での自由診療が「補綴系治療」は 131 名(95.6%)、「インプラント治療」は 66 名(48.2%)、「矯正治療」は 66 名(48.2%)、「審美治療」は 65 名(47.4%)、「保存系治療」は 66 名(48.2%)、「予防歯科」は 66 名(48.2%)、「その他」は 6 名(4.4%)であった。



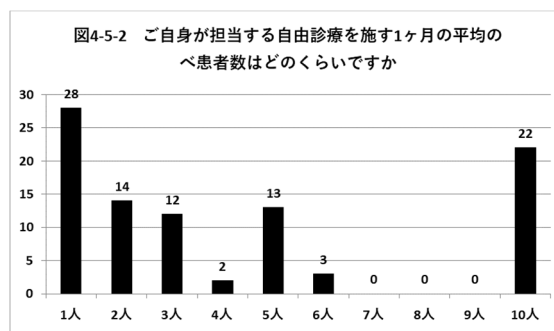
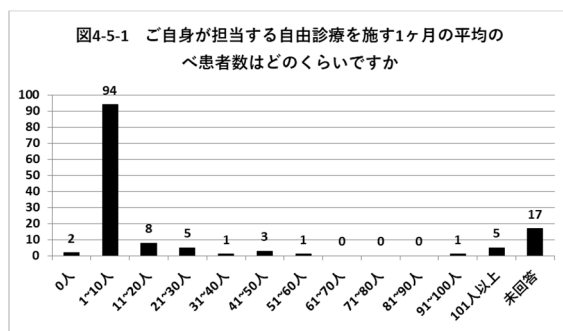
存系治療」は 34 名 (24.8%)、「予防歯科」は 21 名(15.3%)、その他は 1 名(0.7%)であった。(図 4-2)

4-3 学会認定医・専門医・指導医(以下、認定医等)を雇用しているのは 38 名(27.7%)、していないのは 97 名(70.8%)、未回答は 2 名 (1.5%) であった。(図 4-3)

4-4 自由診療を実施しているのが、「担当歯科医師」は 100 名(73.0%)、「管理者・開設者」は 92 名(67.2%)、「学会認定医等」は 23 名(16.8%)、その他は 1 名(0.7%)、未回答は 1 名(0.7%)であった。(図 4-4)



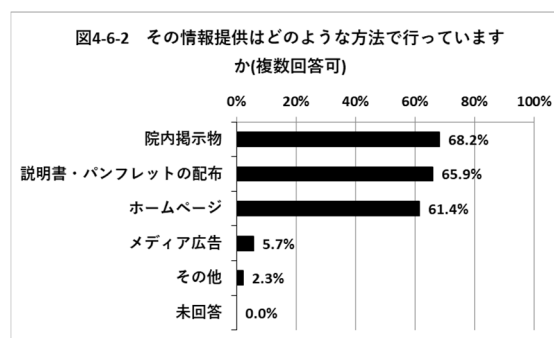
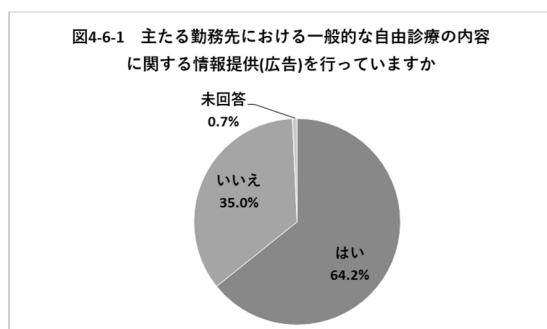
4-5 自身が担当する自由診療を施す 1 ヶ月の平均のべ患者数が一番多い階級は「1~10 人」の 94 名(68.6%)でであった。(図 4-5-1)「1~10 人」内訳は、多い順に「1 人」28 名(20.4%)、「10 人」22 名 (16.1%)、「2 人」14 名(10.2%)であった。(図 4-5-2)



4-6 自由診療の内容に関する情報提供について

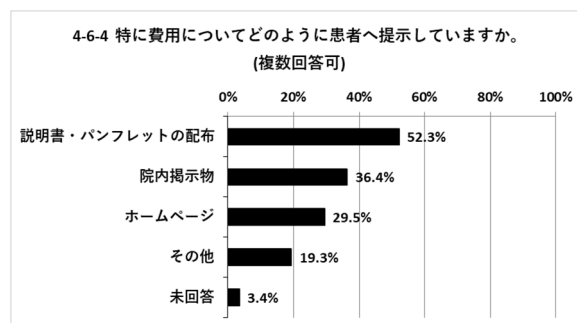
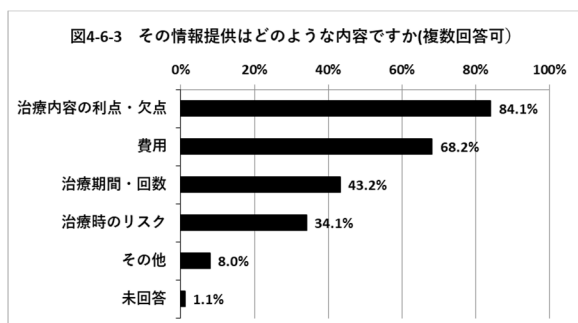
4-6-1 一般的な自由診療の内容に関する情報提供(広告)を行っているのは 88 名(64.2%)で、行っていないのは 48 名(35.0%)、未回答は 1 名(0.7%)であった。以下 4-6 設問の対象は自由診療の内容に関する情報提供(広告)を行っている 88 名である。(図 4-6-1)

4-6-2 情報提供の方法が「院内掲示物」は60名(68.2%)、「説明書・パンフレットの配布」58名(65.9%)、「ホームページ」54名(61.4%)、「メディア広告」は5名(5.7%)、「その他」は2名(2.3%)であった。(図4-6-2)



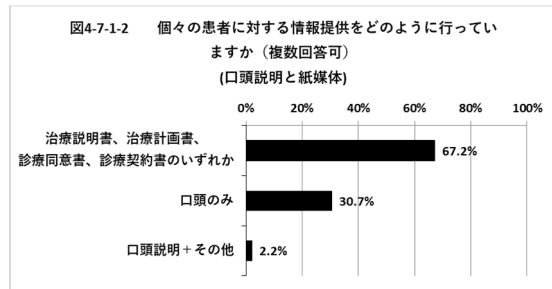
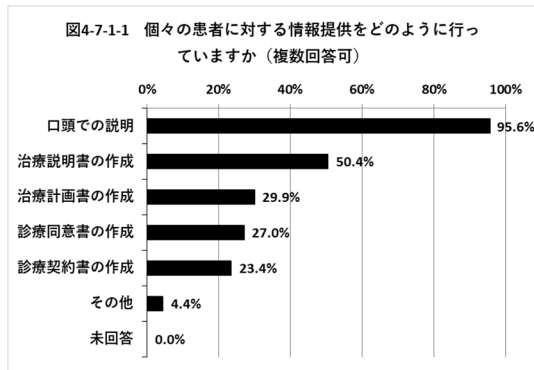
4-6-3 情報提供の内容が「治療内容の利点・欠点」は74名(84.1%)、「費用」は60名(68.2%)、「治療期間・回数」は38名(43.2%)、「治療時のリスク」は30名(34.1%)、「その他」は7名(8.0%)、「未回答」は1名(1.1%)であった。(図4-6-3)

4-6-4 特に費用に関する提示法が「説明書・パンフレットの配布」は46名(52.3%)、「院内掲示物」は32名(36.4%)、「ホームページ」は26名(29.5%)、「その他」は17名(19.3%)、「未回答」は3名(3.4%)であった。(図4-6-4)

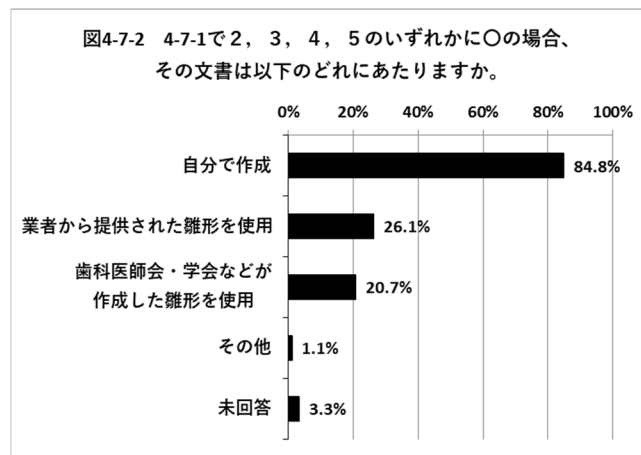


4-7 自由診療に関する個々の患者に対する情報提供について

4-7-1 個々の患者に対する情報提供方法が「口頭での説明」は131名(95.6%)、「治療説明書の作成」は69名(50.4%)、「治療計画書の作成」は41名(29.9%)、「診療同意書の作成」は37名(27.0%)、「診療契約書の作成」は32名(23.4%)、「その他」は6名(4.4%)であった。(図4-7-1-1)紙媒体と口頭説明について集計すると、いずれかの紙媒体を作成しているのは92名(67.2%)、口頭説明のみは42名(30.7%)、口頭説明とその他方法は3名(2.2%)であった。(図4-7-1-2)

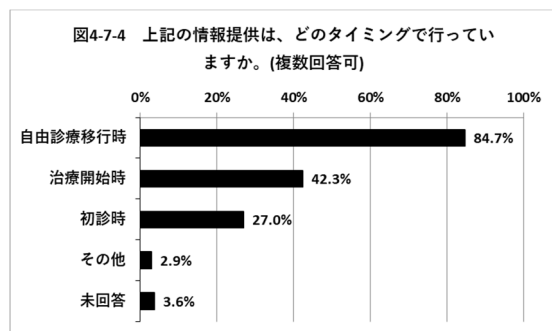
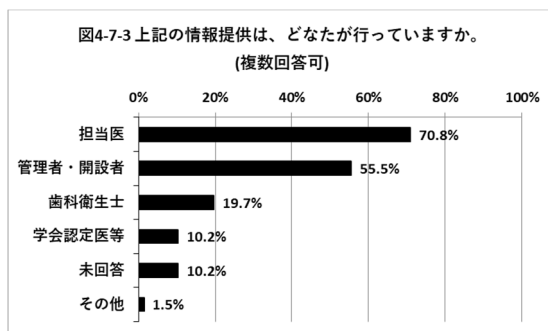


4-7-2 紙媒体を用いている場合 92名(67.2%)のうち、「自分で作成」は78名(84.8%)、「業者から提供された雛形を使用」は24名(26.1%)、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」は19名(20.7%)、「その他」は1名(1.1%)、未回答は3名(3.3%)であった。(図4-7-2)



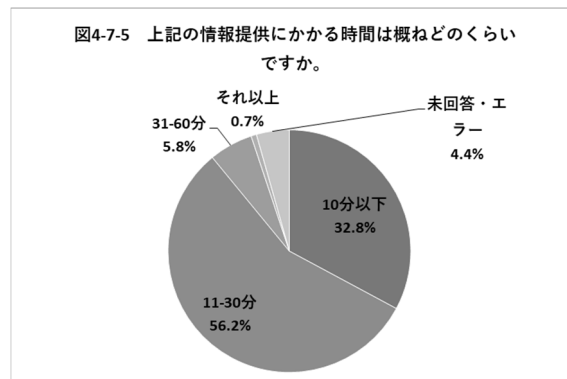
4-7-3 情報提供を行っているのが、「担当医」は97名(70.8%)、「管理者・開設者」は76名(55.5%)、「歯科衛生士」は27名(19.7%)、「学会認定医等」は14名(10.2%)、未回答は14名(10.2%)、その他は2名(1.5%)であった。(図4-7-3)

4-7-4 情報提供のタイミングが「自由診療移行時」は116名(84.7%)、「治療開始時」58名(42.3%)、「初診時」は37名(27.0%)、その他は4名(2.9%)、未回答は5名(3.6%)であった。(図4-7-4)



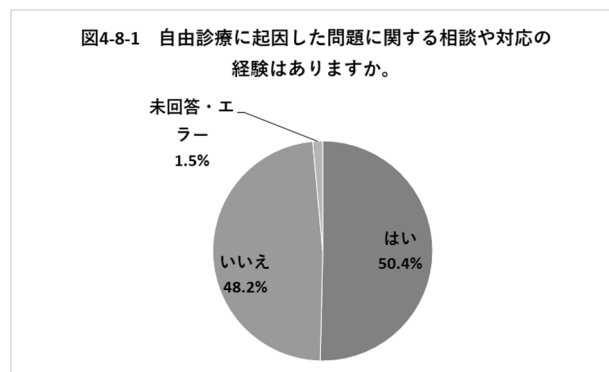
4-7-5 情報提供にかかる時間が「10分以下」は45名(32.8%)、「11-30分」は77名(56.2%)、

「31-60分」は8名(5.8%)、「それ以上」は1名(0.7%)、未回答・エラーは6名(4.4%)であった。(図4-7-5)



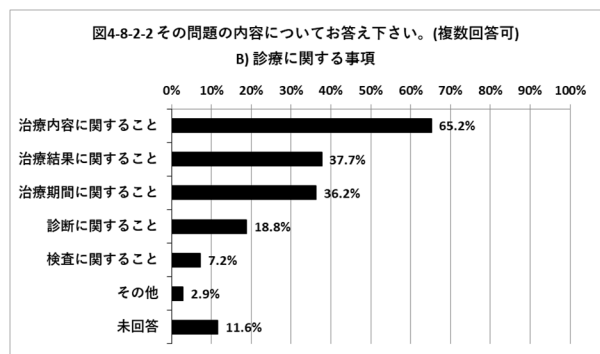
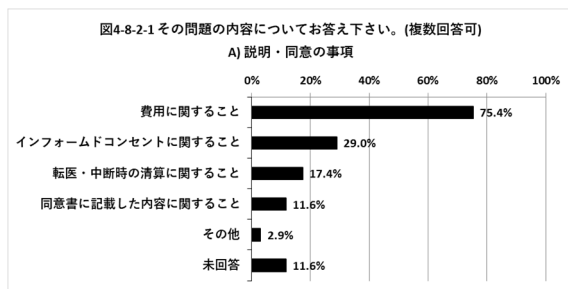
4-8 自由診療に起因する問題について

4-8-1 自由診療に起因した問題に関する相談や対応の経験があるのは69名(50.4%)、ないのは66名(48.2%)、未回答・エラーは2名(1.5%)であった。以下4-8設問は自由診療に起因した問題に関する相談や対応の経験がある69名を対象とする。(図4-8-1)



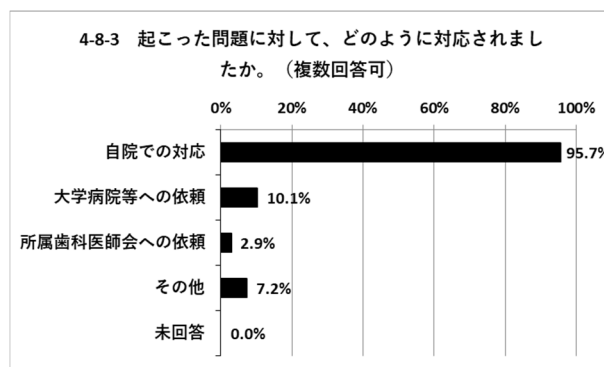
4-8-2 問題の内容について、A)説明・同意の事項が「費用に関すること」は52名(75.4%)、「インフォームドコンセントに関すること」は20名(29.0%)、「転医・中断時の清算に関すること」は12名(17.4%)、「同意書に記載した内容に関すること」は8名(11.6%)、その他は2名(2.9%)、未回答は8名(11.6%)であった。(図4-8-2-1)

B)診療に関する事項が、「治療内容に関すること」は45名(65.2%)、「治療結果に関すること」は26名(37.7%)、「治療期間に関すること」は25名(36.2%)、「診断に関すること」は13名(18.8%)、「検査に関すること」は5名(7.2%)、その他は2名(2.9%)、未回答は8名(11.6%)であった。(図4-8-2-2)



C) その他の事項は「インプラント植立後、費用が支払われなかったため、少額訴訟を起こした」「自費の義歯が期待したほどではなかったので返金を要求された。返金した。」であった。

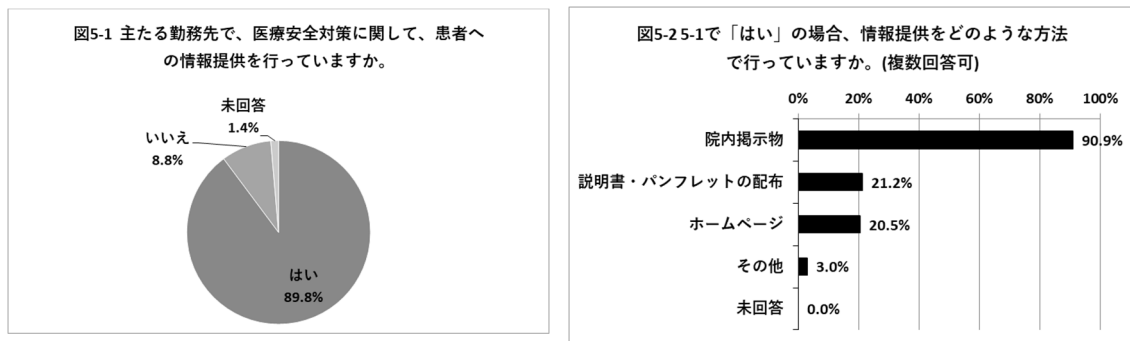
4-8-3 起こった問題への対応法が「自院での対応」は 66 名(95.7%)、「大学病院等への依頼」は 7 名(10.1%)、「所属歯科医師会への依頼」は 2 名(2.9%)、その他は 5 名(7.2%)であった。(図 4-8-3)



【5.医療安全対策に関する設問】

5-1 医療安全対策に関して患者への情報提供を行っているのは 132 名(89.8%)、行っていないのは 13 名(8.8%)、未回答は 2 名(1.4%)であった。(図 5-1)

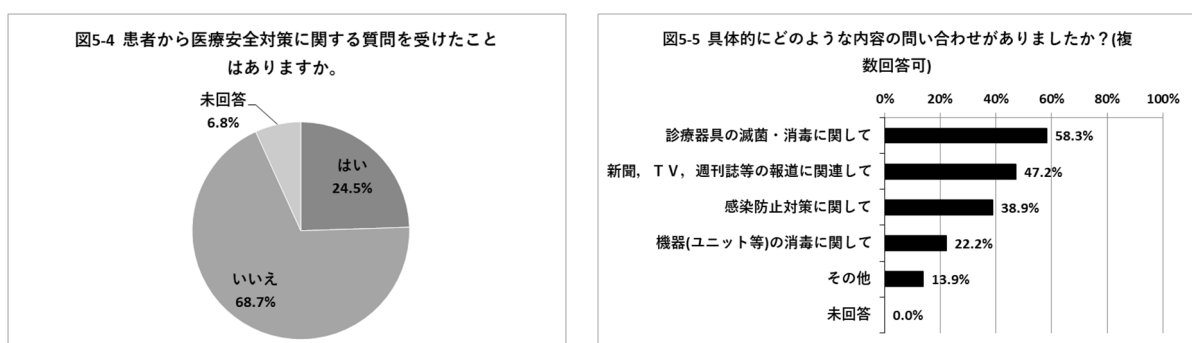
5-2 医療安全対策に関して情報提供を行っている場合、情報提供方法が「院内掲示物」は120名(90.9%)、「説明書・パンフレットの配布」は28名(21.2%)、「ホームページ」は27名(20.5%)、その他は4名(3.0%)であった。(図5-2)



5-3 行っていない理由として、必要性を感じない、患者から要望がない、質問されたときにこたえる、などの意見があった。

5-4 患者から医療安全対策に関する質問を受けたことがあるのは36名(24.5%)、ないのは101名(68.7%)、未回答は10名(6.8%)であった。(図5-4)

5-5 質問を受けたことのある36名のうち、問い合わせ内容が「診療器具の滅菌・消毒に関して」は21名(58.3%)、「新聞、TV、週刊誌等の報道に関連して」は17名(47.2%)、「感染防止対策に関して」は14名(38.9%)、「機器(ユニット等)の消毒に関して」は8名(22.2%)、その他は5名(13.9%)であった。(図5-5)



D.考察

今回の調査では、予算に限りがあり、日本歯科医師会会員(参考:64,915名 2019年8月末時点)より、都道府県ごとの会員数の比率で無作為に抽出した1,000名(会員の約1.5%)に作成したアンケート調査票を送付した。回収率は約22%で想定より低めであったが、勤務先所在地の回答結果より全国よりバランスよく回答が得られたと思われる。

回答者の状況としては、勤務先での立場は、回答者のほとんど(95.9%)が開設者ま

たは管理者であり、

勤務先の開設主体は 74.2%が個人、25.9%が医療法人であった。所在地は、政令指定または東京都が 30.6%、それ以外が 66.0%であった。年代としては、免許取得年より概算となるが、免許取得後「30-40 年後」（概ね 50-60 歳代）が 30.6%、「20-30 年後」（概ね 40-50 歳代）が 22.4%、「40-50 年後」（概ね 60-70 歳代）が 21.1%であった。学会の認定医等の取得率は 19.7%であった。

開設者または管理者のみを対象とした医療機関に関する設問からは、常勤勤務歯科医師数は 1 名が 80.9%、2 名が 13.5%、非常勤歯科医師数は 1 名が 18.4%、0 人が 17.0%であった。一日当たりの平均診療患者数は「11-20 人」が 31.7%、「21-30 人」が 27.6%、30 人以上が 30.5%であった。このうち、患者の後期高齢者の割合は、「25-50%未満」が 40.4%、「25%未満」が 34.0%、「50-75%」が 23.4%であった。訪問診療は、52.5%が実施していると回答した。

保険診療に関する一般的な情報提供に関しては、63.9%が「行っている」と回答した。提供方法は、「院内掲示物」、「ホームページ」が 73.4%、70.2%であった。提供している情報提供内容は、「治療方法の利点・欠点」が 76.6%、「費用」が 39.4%、「治療時のリスク」が 36.2%、「治療回数・期間」が 31.9%であった。また、個々の患者に対する情報提供は、「口頭での説明」（94.6%）に加え、「歯科疾患管理料等の情報提供書の作成」（80.3%）によって実施されていた。「治療説明書」「治療計画書」「診療同意書」のいずれかを実施している割合は 48.3%、紙媒体は歯管のみ利用の割合は 39.5%、口頭での説明のみは 8.8%であった。文書は、「歯科医師会・学会などが作成した雛形を使用」（67.4%）や、「自分で作成」（48.8%）したものを使用していた。情報提供は、「担当医」からが 82.3%と最も多く、「歯科衛生士」「管理者」からがそれぞれ 34.7%、32.7%であった。情報提供にかかる時間は、「10 分以下」が 47.6%、「11-30 分」が 42.9%であった。

保険診療に起因する問題は約 67%が経験していた。その内容としては、説明・同意に関連する事項としては、「費用に関すること」（73.7%）、「インフォームドコンセントに関すること」（52.5%）であり、診療に関連する事項としては、「治療内容」（81.8%）、「治療期間」（61.6%）、「治療結果」（40.4%）などであった。これらの問題に対しては、93.9%が「自院で対応」し、「大学病院への依頼」（32.3%）、「所属歯科医師会への依頼」（14.1%）と差が見られた。

自由診療は、回答者の 93.2%が行っており、診療内容は「補綴系治療」が 95.6%と圧倒的に多く、「インプラント治療」「矯正治療」「審美治療」がそれぞれ 48.2%、47.4%、48.2%であった。27.7%は学会認定医等を雇用し、自由診療は「担当歯科医師」（73.0%）や「管理者・開設者」（67.2%）実施していた。回答者自身が施す 1 か月の平均自由診療

の患者数は「1-10人」が20.4%であった。

自由診療に関する一般的な情報提供は、64.2%が実施し、「院内掲示物」、「説明書・パンフレットの配布」、「ホームページ」（それぞれ68.2%、65.9%、61.4%）により提供されていた。提供内容は、「治療方法の利点・欠点」（84.1%）、「費用」（68.2%）、「治療回数・期間」（43.2%）、「治療時のリスク」（34.1%）などであった。特に費用に関しては、「説明書・パンフレットの配布」（52.3%）、「院内掲示物」（36.4%）、「ホームページ」（29.5%）により提示されていた。

自由診療に関する個々の患者に対する情報提供に関しては、「口頭での説明」（95.6%）に加え、「治療説明書」（50.4%）などによってなされていた。いずれかの紙媒体は67.2%が作成しており、口頭説明のみが30.7%であった。これらの文書は84.8%で「自分で作成」していた。これらの情報提供は、「担当医」（70.8%）、「管理者・開設者」（55.5%）などによって行われ、説明のタイミングとしては、「自由診療移行時」（84.7%）、治療開始時（42.3%）などであった。情報提供に要する時間は、「11-30分未満」が56.2%と最も多く、「10分以下」が32.8%であった。

自由診療に起因する問題は50.4%が経験あり、48.2%が経験なしと回答した。経験があると回答した回答者のうち、経験した問題の内容は、説明・同意に関連する事項として、「費用」が75.4%と最も多く、「インフォームドコンセントに関すること」が29.0%、診療に関する事項として「治療内容に関すること」（65.2%）、「治療結果」（37.7%）、「治療期間」（36.2%）などであった。起こった問題に対して、95.7%が「自院で対応」していた。

医療安全対策に関する情報提供は89.8%が実施し、情報提供方法は「院内掲示物」が90.9%と最も多かった。医療安全対策に関して24.5%が患者から質問を受けたことがあると回答し、具体的な問い合わせ内容としては「診療器具の滅菌・消毒に関して」（58.3%）、「新聞・TV/週刊誌等の報道に関連して」（47.2%）、「感染防止対策に関して」（38.9%）などであった。

以上より、診療に関する一般的な情報提供の実施は保険診療と自由診療で提供率に大きな差は見られず、「治療方法の利点・欠点」、「費用」などが提供されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約8割、自由診療で約7割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約4割、自由診療で約6割が「11-30分未満」費やされていた。診療に起因する問題の経験は、保険診療に関しては約7割、自由診療に関しては約5割が経験があり、問題の内容としてはいずれも費用に関してが約7割と最も多かった。

医療安全対策に関する情報提供は約9割で実施され、多くは院内掲示物によって提

供がなされていた。

E.結論

歯科医院における一般的な情報提供は、医療安全対策に関しては約 9 割、診療に関しては約 6 割実施されていた。個々の患者に対する情報提供は、口頭での説明がなされたうえで、治療説明書など文書による提供も保険診療で約 8 割、自由診療で約 7 割行われていた。情報提供に要する時間は、保険診療で約 4 割、自由診療で約 6 割が「11-30 分未満」費やされていた。診療に起因する問題の経験は、保険診療に関しては約 7 割、自由診療に関しては約 5 割に経験があり、問題の内容としてはいずれも費用に関してが約 7 割と最も多かった。

F.引用文献

該当なし

G. 研究発表

該当なし

H.知的財産権の出願・登録状況

該当なし